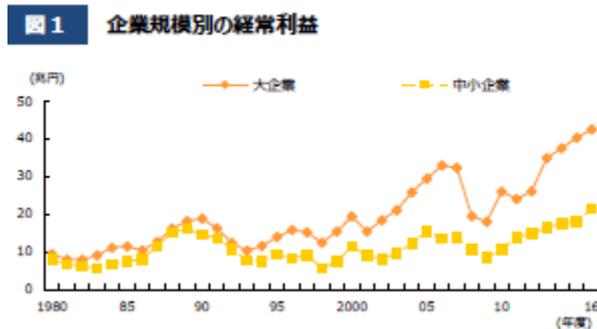


今年の中小企業白書は業種ごとの動きをフォローするものはほとんどなく、大企業に比して業種横断的に低い中小企業の労働生産性の向上をどのように実現していくのかという点に焦点を当て、その動向と対策を中心に記述している。不動産業が特記されている記述は皆無といってよい。しかし、これは不動産業が直面する課題でもあるので、ここでは、中小企業白書が取り上げている一般論としての労働生産性向上に向けた課題を紹介する。まずは、全産業ベースでみて、最近の中小企業の景況感は改善が続いており、経常利益の上昇は著しく、2016年度は、バブル期のピークであった1989年度を上回る好調な動きであり、労働生産性向上に寄与したことを伝えている（図表1）。

（図表1）



今年の中小企業白書は業種横断的に中小企業が直面している問題として、大企業に比して低い労働生産性（図表2）のほか、深刻化する人手不足、高水準にある休廃業・解散比率を挙げ、これに対する対応策として、下請取引条件の改善、ITの効率的な活用、設備投資の拡大、女性・シニア層の活用などを示している。

（図表2）

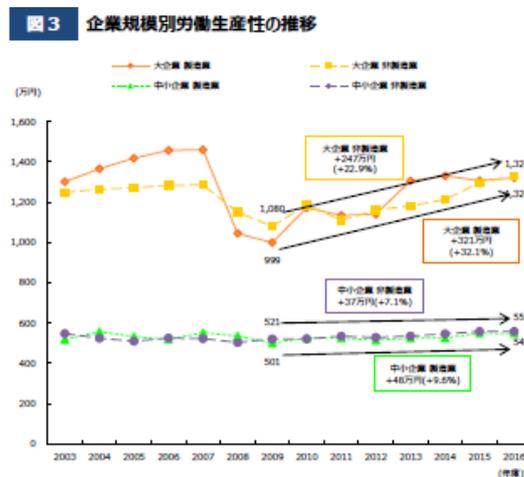


図1、図3：「法人企業統計調査年報」
 (注)ここでいう大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とする。
 図2：中小企業庁(独)中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」
 (注)1.景況調査の景況判断は、前期に比べて、景況が好転した企業割合(%)から、「悪化」した企業割合(%)を引いたもの。
 2.三大都市圏の平均は、東京圏(東京・埼玉・千葉・神奈川)、大阪圏(大阪・京都・兵庫・奈良)、名古屋圏(愛知・岐阜・三重)の都道府県別の景況判断D.Iを、三大都市圏以外の平均は上記の三大都市圏以外の都道府県の景況判断D.Iを、それぞれ各県の調査企業数で加重平均したもの。

労働生産性の分析にしばしば使用されるコブダグラス型の生産関数、 $Y = AK^\alpha L^\beta$ ($\alpha + \beta = 1$) を用いて、労働生産性の向上寄与度を分析的に考えてみると、

$$Y/L = AK^\alpha / L^\alpha \dots \textcircled{1} \text{より}$$

$$\Delta(Y/L) = \Delta A + \alpha(\Delta K - \Delta L) \dots \textcircled{2}$$

が導かれ、即ち、労働生産性 (Y/L) の増加率 = A (全要素生産性) の上昇率 + α (資本の増加率 (ΔK) - 労働力の増加率 (ΔL)) (() 内は資本装備率 (K/L) の増加率と言い換えてもよい) に要因分解できるので、労働生産性を増加させるには、労働力 L の増加が期待できない現在の人口減少下の状況の下では、大きくは次の3つ、①全要素生産性 (A) の上昇、②資本の増加率 (ΔK)、即ち設備投資の増加、③資本の稼働率 ($\Delta \text{effective} K$) の向上 (IT技術の活用は資本の効率的活用を促すものと解釈することが可能である) を図ることが必要である。今年の中企業白書はほぼこの理論モデルに沿った記述を行っており、① ΔA については、大企業等との不適切な取引条件 (たとえば支払期限が長期の約束手形の解消など) を改善して中企業が得る収益を増やす (図表3)、② ΔK については、省力化投資などの設備投資を増やす (図表4)、③資本の稼働率 ($\Delta \text{effective} K$) については、業務連携・企業間連携の下でIT技術を活用することにより、資本の稼働率を高めること (図表5) などが提唱されている。

(図表3)

(図表4)

図1 下請企業ヒアリングによる下請取引の改善状況

	改善状況
支払条件	300件以上で改善。「100%現金払い」となった事例も多数。
原価低減要請	100件以上で改善。「要請が無くなった」との事例も。
型管理	100件程度で、「金型保管コストの合理化に元請が協力」などの事例。

平成29年12月21日付報道発表資料 (対象: 2,040社) をもとに作成。

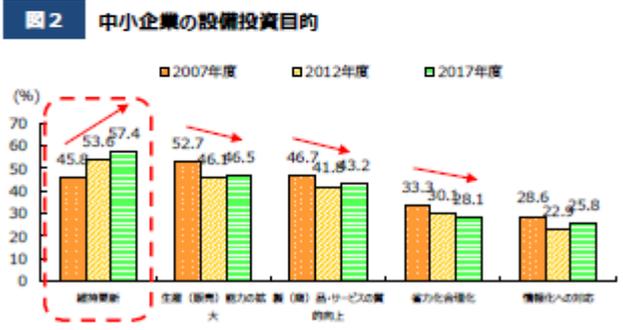
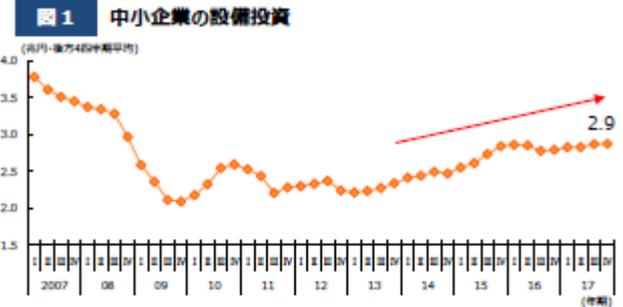
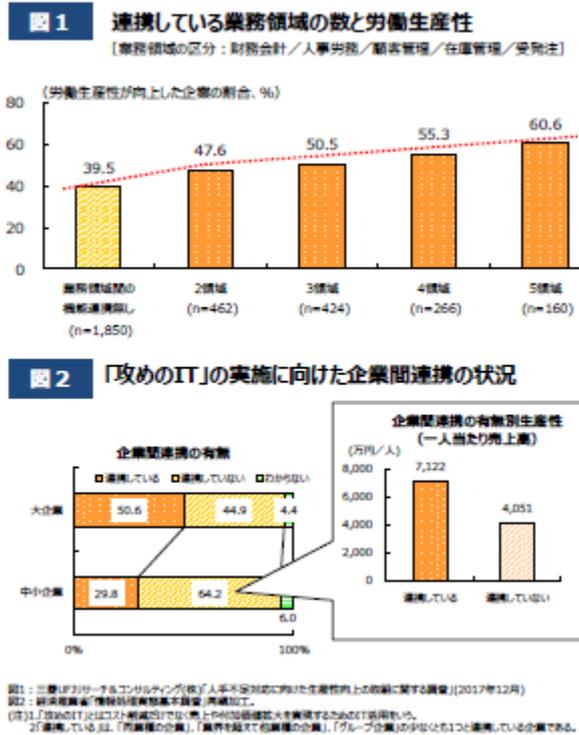


図1: 財務省「法人企業統計調査年報」
 図2: 内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」(注)2017年度の上位5項目を抜粋している。

(図表 5)



(参考) 中小企業白書に示された中小企業の経営指標 (全産業と不動産業との比較)

以下は中小企業白書の参考付表として示された業種別の経営指標のうち、全産業平均と不動産業（物品賃貸業を含む）を抽出して示したものである。数値指標の特徴としては、売上高営業利益率及び売上高経常利益率はいずれも不動産業では全産業よりも高くなる。これは販売用資産の収益貢献が不動産業では大きいためと考えられる。総資本回転率は不動産業の場合、総資本額が大きいために全産業に比して低くなる。また、固定比率は、純資産を超える不動産取得を他人資本により行うため、不動産業では固定比率、負債比率は高く、自己資本比率は低くなる。不動産業の労働分配率は労働集約的な産業ではないため全産業に比べかなり低い。

経営指標	全業種	不動産業【物品賃貸業を含む】
総資本経常利益率	3.51	2.75
自己資本当期純利益率	9.34	8.47
売上高営業利益率	2.99	8.56
売上高経常利益率	3.50	8.63
総資本回転率	1.17	0.32
流動比率	170.51	153.71
固定比率	115.22	210.98
自己資本比率	40.08	32.70
財務レバレッジ	2.49	3.06
負債比率	149.49	205.81
付加価値比率	25.23	38.98
機械投資効率	5.11	6.87
労働分配率	68.58	32.22

(注) 1. 中小企業庁「平成29年度中小企業実態基本調査（平成28年度決算実績）」による。

2. それぞれの財務項目の定義は下記の通り。

- ① 総資本経常利益率 = (経常利益 ÷ 総資産) × 100
- ② 自己資本当期純利益率 = (当期純利益 ÷ 純資産(自己資本)) × 100
- ③ 売上高営業利益率 = (営業利益 ÷ 売上高) × 100
- ④ 売上高経常利益率 = (経常利益 ÷ 売上高) × 100

- ⑤総資本回転率＝売上高÷総資産
- ⑥流動比率＝（流動資産÷流動負債）×１００
- ⑦固定比率＝（固定資産÷純資産）×１００
- ⑧自己資本比率＝（純資産（自己資本）÷総資産）×１００
- ⑨財務レバレッジ＝総資本÷純資産（自己資本）
- ⑩負債比率＝（負債÷純資産（自己資本））×１００
- ⑪付加価値比率＝（付加価値額÷売上高）×１００
- ⑫機会投資効率＝付加価値額÷設備資産
- ⑬労働分配率＝（労務費・人件費÷付加価値額）×１００

（荒井 俊行）